

平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年5月15日

上場取引所 福

上場会社名 株式会社スーパー大栄
 コード番号 9819 URL <http://www.superdaiei.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山 勝彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 阪本 博美 (TEL) 093-602-2770
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	23,008	△3.5	9	△92.5	△19	—	△118	—
25年3月期	23,853	△6.7	125	138.3	103	340.1	85	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	△16.12	—	△3.4	△0.2	0.0
25年3月期	11.87	—	2.6	1.0	0.5

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	9,789	3,490	35.7	389.42
25年3月期	10,531	3,382	32.1	470.12

(参考) 自己資本 26年3月期 3,490百万円 25年3月期 3,382百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	△396	62	38	1,164
25年3月期	251	72	△248	1,460

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	21	25.3	0.6
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	0.2	30	—	10	—	10	—	1.11
通期	23,500	2.1	130	—	100	—	100	—	11.15

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年3月期	8,972,000株	25年3月期	7,200,000株
26年3月期	7,806株	25年3月期	6,006株
26年3月期	7,328,995株	25年3月期	7,195,142株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の異動	20
(2) 業績の推移	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

（1）経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指した金融緩和政策や経済対策の効果で円安や株価上昇が進行、輸出関連産業を中心に景気は次第に回復傾向にあるものの、消費税増税後の反動減や原材料の高騰及び水道光熱費の値上げなどの不安材料も懸念され、先行きに関しては不透明な状況が続きました。

小売業界におきましては消費者の低価格志向・節約志向は定着化しており、ドラッグストアやディスカウントストア等との価格競争が激化し、収益環境はますます厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社では店舗活性化策として、買い物しやすい、しかもお年寄りにやさしい売り場づくりに重点を置き、平成25年5月にサンディ管松店、SM国分店を改装、また平成25年9月にサンディ宇美店を改装いたしました。さらにフレッシュ8事業部におきましては、平成25年10月に三苫店、平成25年11月に岡垣店と福岡店を其々改装し集客力のアップに努めてまいりました。また、収益力向上策としては経費削減と効率化を徹底し、ローコスト経営を堅持してまいりました。しかしながら、当社の基幹店舗の商圈に競合店が進出した上、業態間を越えた熾烈な価格競争の影響を受け改装の効果を出すまでには至りませんでした。

当社としては、平成26年4月の消費税増税、さらに、今後予定されている追加の増税は、小売業界の縮図を一変するほど影響が大きいものと想定しております。このような厳しい市場環境の中で、中長期的に企業の安定化と業容の拡大を図って行くためには、小売業界の有力企業と連携し、事業効率の向上を目指すことが極めて重要ではないかと考え数社と条件面の協議を進めてまいりました。

その後、株式会社イズミからも資本業務提携及び第三者割当増資の提案をいただき、企業規模及び資金調達の確実性の高さ並びに迅速性等を総合的に判断し平成26年1月31日に資本業務提携を締結いたしました。資本業務提携により、共同仕入れの実施が可能となり、原価交渉力の強化、物流・システムの連携によるコスト削減、店舗運営のノウハウを共有することによるマーケティング力の強化や接客スキルの向上、什器・間接資材の共同仕入れによるコスト削減等といったシナジー効果を享受することができるものと考えております。

これらの結果、当事業年度の業績は、売上高は23,008百万円（前期比3.5%減）、営業利益は9百万円（前期比92.5%減）、経常損益は19百万円の経常損失（前期は103百万円の経常利益）となりました。当期純損益につきましては、減損損失などの特別損失106百万円や法人税、住民税及び事業税16百万円他の計上により118百万円の当期純損失（前期は85百万円の当期純利益）となりました。

なお、当事業年度及び前事業年度の事業部門別売上高は次のとおりであります。

事業部門	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		対前期増減率 (%)
	売上高(百万円)	構成比(%)	売上高(百万円)	構成比(%)	
小売業					
生鮮食品	13,576	56.9	13,153	57.2	△3.1
一般食品	7,851	32.9	7,560	32.8	△3.7
日用雑貨	784	3.3	727	3.2	△7.3
その他	1,372	5.8	1,365	5.9	△0.5
計	23,584	98.9	22,806	99.1	△3.3
その他の事業	268	1.1	201	0.9	△24.8
合計	23,853	100.0	23,008	100.0	△3.5

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、消費税増税による消費者マインドの冷え込みによる影響や低価格志向・節約志向による価格競争は引き続き続くものと思われ、小売業界を取り巻く環境は厳しいものと予想されます。このような状況の中、当社は「お客様第一主義」を営業の基本方針として、魅力ある店づくりに専念してまいります。

また、株式会社イズミとの資本業務提携により今後、次の事項について協議し決定してまいります。

- ① 商品仕入れの見直し、共同仕入れによるスケールメリットの拡大
- ② 店舗競争力向上に向けた売場活性化の推進、テナント招致等
- ③ 物流、販促、資材購入等における協力
- ④ 総菜や生鮮、経営管理、マーケティング等における人材交流
- ⑤ 有望立地への新規出店や不採算店舗の閉鎖に係る協力
- ⑥ カード戦略の共有化
- ⑦ その他両者合意事項の推進

これらの状況を踏まえ、平成27年3月期の通期の業績予想につきましては、売上高23,500百万円、営業利益130百万円、経常利益100百万円、当期純利益100百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

① 流動資産

当期は、現金及び預金や商品が前期末比それぞれ296百万円、73百万円減少したことなどにより、流動資産の部の残高は、前期末比393百万円減少し1,890百万円となりました。

② 固定資産

当期は、フレッシュ8エブリィ本城店のテナント棟を新設するなど、総額145百万円の設備投資を行いました。減価償却費308百万円の計上や減損損失63百万円を計上したことなどにより、固定資産の部の残高は、前期末比348百万円減少し7,899百万円となりました。

③ 流動負債

当期は、前期末日が銀行の休日であったことにより仕入債務等の資金決済が翌月初日になり、買掛金が前期末比670百万円減少したことや、短期借入金が前期末比150百万円減少したことなどにより、流動負債の部の残高は、前期末比857百万円減少し4,150百万円となりました。

④ 固定負債

当期は、長期借入金が前期末比19百万円減少したものの、受入敷金保証金が前期末比15百万円増加したことなどにより、固定負債の部の残高は、前期末比7百万円増加し2,148百万円となりました。

⑤ 純資産

当期は、当期純損失118百万円を計上したものの、第三者割当増資により資本金や資本準備金が前期末比それぞれ131百万円、129百万円増加したことなどにより、純資産の部の残高は、前期末比108百万円増加し3,490百万円となりました。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費等のプラス要因はありましたが、仕入債務の減少や税引前当期純損失等のマイナス要因により、△396百万円(前期比648百万円の減少)となりました。

また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入56百万円や建設協力金の回収による収入60百万円に対し、有形及び無形固定資産の取得による支出△71百万円などにより、62百万円(前期比10百万円の減少)となりました。

さらに、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入600百万円や株式の発行による収入255百万円に対し、長期借入金の返済による支出△578百万円やリース債務の返済による支出△67百万円などにより38百万円(前期比286百万円の増加)となりました。

これらの結果、当期の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末比296百万円減少し1,164百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率 (%)	32.2	31.6	30.1	32.1	35.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	14.4	11.9	11.5	14.4
債務償還年数 (年)	14.2	23.4	4.6	13.4	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.1	2.6	14.4	5.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4 平成26年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置付けております。その一環として、安定的な利益基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めると共に、経営上可能な限り最大の範囲で株主に配当還元を行うことを基本方針としております。

また、当社は会社法第454条第5項の規定により、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

さらに、内部留保資金の使途につきましては、今後の事業展開への備えとして投入していくこととしております。

こうした配当政策の下、当期の期末配当について検討を重ねましたが、当期純損失を計上いたしましたので、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただきました。従って、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当はございません。また、次期の配当につきましても、次年度の業績見通しを勘案し無配とさせていただきます。

今後は、業績の回復に全社員が一丸となって取り組み、早期に株主の皆様へ復配ができるよう努めてまいります。

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社の事業経営は「経営者と社員が共に協力して、企業の安定的成長と社員の人間形成に全力をつくし、価値ある商品を安価に提供し社会公共のために貢献する。」ことを基本理念としております。

C I マークの「赤いトマト」は、「生鮮食品の大栄」「ハートフルな大栄」を表しており、企業として理想の姿だと考えております。「安全」「安心」「健康」にこだわった良質で安価な商品と優れたサービスを提供することにより消費者の食生活文化の向上に奉仕することを基本方針とし、「顧客満足度の向上」を追及し、「生活創造企業」を目指します。

また、株主、消費者の皆様をはじめ取引先各位、地域の方々の信頼と期待にお応えするべく不断に経営努力と企業活動をしてまいります。

（2）目標とする経営指標

各種の経営指標を同業他社と比較分析し、個々の指標について各事業部所内での中長期的な目標を設定しております。顧客第一主義を営業の基本方針として、食を通して地域社会の発展に貢献すると共に、恒常的な収益力の追求で、業容の拡大に努めてまいります。

（3）中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営方針として、株式会社イズミの経営ノウハウを取り入れ健全な経営を目指します。具体的な戦略として、次の事項について協議し決定してまいります。

- ① 商品仕入れの見直し、共同仕入れによるスケールメリットの拡大
- ② 店舗競争力向上に向けた売場活性化の推進、テナント招致等
- ③ 物流、販促、資材購入等における協力
- ④ 総菜や生鮮、経営管理、マーケティング等における人材交流
- ⑤ 有望立地への新規出店や不採算店舗の閉鎖に係る協力
- ⑥ カード戦略の共有化
- ⑦ その他両者合意事項の推進

（4）会社の対処すべき課題

小売業界を取り巻く環境は消費者の低価格志向・節約志向による価格競争は今後も激化の一途を辿っていくものと思われまます。このような厳しい状況の中、当社の対処すべき課題は、安定した業容の拡大と早期に復配出来る企業体質に体質改善をすることが重要だと考えております。

当社としては、収益力の強化と店舗の効率化を図るため、経営資源を全面的に既存店に投下し、既存店の活性化に努めてまいります。

また、競合店対策として、顧客のニーズを把握し、商品の品揃え、品質の向上と食の「安全・安心」に気を配り顧客満足度の更なる向上を目指してまいります。

3. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,460,253	1,164,122
売掛金	4,172	4,038
商品	690,771	617,526
貯蔵品	11,651	11,242
前払費用	30,835	29,405
繰延税金資産	41,471	23,959
未収入金	35,377	30,809
その他	9,338	9,641
流動資産合計	2,283,873	1,890,745
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,901,967	7,805,173
減価償却累計額	△4,741,660	△4,829,438
建物（純額）	3,160,306	2,975,734
構築物	1,665,861	1,664,727
減価償却累計額	△1,469,626	△1,482,310
構築物（純額）	196,234	182,417
機械及び装置	93,526	93,526
減価償却累計額	△88,129	△88,342
機械及び装置（純額）	5,397	5,184
車両運搬具	18,479	17,144
減価償却累計額	△17,505	△16,285
車両運搬具（純額）	974	858
工具、器具及び備品	2,721,193	2,373,210
減価償却累計額	△2,494,696	△2,189,077
工具、器具及び備品（純額）	226,496	184,133
土地	3,282,026	3,261,793
リース資産	247,094	314,162
減価償却累計額	△136,530	△190,954
リース資産（純額）	110,564	123,207
有形固定資産合計	6,982,000	6,733,329
無形固定資産		
借地権	84,077	84,077
ソフトウェア	297	1,971
リース資産	43,176	35,477
電話加入権	3,224	3,224
その他	1,590	1,599
無形固定資産合計	132,365	126,350

（単位：千円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	243,429	178,685
出資金	1,903	1,360
長期前払費用	44,546	30,995
繰延税金資産	12,542	25,747
敷金及び保証金	641,443	637,985
建設協力金	181,258	153,820
その他	7,843	10,932
投資その他の資産合計	1,132,966	1,039,527
固定資産合計	8,247,332	7,899,206
資産合計	10,531,206	9,789,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,908,236	1,237,707
短期借入金	1,800,000	1,650,000
1年内返済予定の長期借入金	563,000	604,000
リース債務	63,412	64,581
未払金	453,885	438,835
未払費用	26,366	28,602
未払法人税等	28,367	15,557
未払事業所税	14,259	13,752
未払消費税等	49,554	13,981
預り金	26,495	7,255
前受収益	20,521	23,463
賞与引当金	33,000	31,000
ポイント引当金	10,215	9,584
店舗閉鎖損失引当金	2,955	4,099
その他	8,429	8,305
流動負債合計	5,008,698	4,150,725
固定負債		
長期借入金	991,000	972,000
リース債務	95,561	98,663
退職給付引当金	685,016	685,825
役員退職慰労引当金	101,959	106,804
受入敷金保証金	256,284	271,438
長期前受収益	10,581	13,569
固定負債合計	2,140,403	2,148,301
負債合計	7,149,101	6,299,027

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,667,108	1,798,236
資本剰余金		
資本準備金	1,617,919	1,747,275
資本剰余金合計	1,617,919	1,747,275
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	85,477	△54,266
利益剰余金合計	85,477	△54,266
自己株式	△1,321	△1,583
株主資本合計	3,369,182	3,489,661
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12,921	1,263
評価・換算差額等合計	12,921	1,263
純資産合計	3,382,104	3,490,924
負債純資産合計	10,531,206	9,789,952

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	23,853,573	23,008,572
売上原価		
商品期首たな卸高	720,226	690,771
当期商品仕入高	18,811,440	18,130,714
合計	19,531,667	18,821,485
商品期末たな卸高	690,771	617,526
売上原価合計	18,840,895	18,203,958
売上総利益	5,012,677	4,804,613
営業収入		
不動産賃貸収入	318,814	314,119
その他の営業収入	74,881	63,081
営業収入合計	393,696	377,200
営業総利益	5,406,374	5,181,814
販売費及び一般管理費	5,281,313	5,172,381
営業利益	125,061	9,433
営業外収益		
受取利息	4,075	3,703
受取配当金	5,403	4,469
違約金収入	3,300	—
その他	16,943	13,718
営業外収益合計	29,722	21,891
営業外費用		
支払利息	49,797	45,360
株式交付費	—	4,704
その他	1,385	991
営業外費用合計	51,183	51,055
経常利益又は経常損失（△）	103,600	△19,731
特別利益		
固定資産売却益	5,229	22,522
投資有価証券売却益	14,433	2,947
受取保険金	3,031	2,477
特別利益合計	22,694	27,947

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	421	4
減損損失	—	72,115
固定資産除却損	3,341	29,957
投資有価証券評価損	349	—
その他	401	4,824
特別損失合計	4,514	106,901
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	121,781	△98,685
法人税、住民税及び事業税	20,134	16,044
法人税等調整額	16,169	3,432
法人税等合計	36,304	19,476
当期純利益又は当期純損失 (△)	85,477	△118,161

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,667,108	1,691,664	5,355	1,697,019	125,483	△204,583	△79,100
当期変動額							
新株の発行							
準備金から剰余金への振替		△73,745	73,745	—			
欠損填補			△79,100	△79,100		79,100	79,100
利益準備金の取崩					△125,483	125,483	—
剰余金の配当							
当期純利益						85,477	85,477
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△73,745	△5,355	△79,100	△125,483	290,060	164,577
当期末残高	1,667,108	1,617,919	—	1,617,919	—	85,477	85,477

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△981	3,284,045	△8,338	△8,338	3,275,707
当期変動額					
新株の発行					
準備金から剰余金への振替		—			—
欠損填補		—			—
利益準備金の取崩		—			—
剰余金の配当					
当期純利益		85,477			85,477
自己株式の取得	△339	△339			△339
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			21,259	21,259	21,259
当期変動額合計	△339	85,137	21,259	21,259	106,397
当期末残高	△1,321	3,369,182	12,921	12,921	3,382,104

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,667,108	1,617,919	—	1,617,919	—	85,477	85,477
当期変動額							
新株の発行	131,128	129,356		129,356			
準備金から剰余金への振替							
欠損填補							
利益準備金の取崩							
剰余金の配当						△21,581	△21,581
当期純損失(△)						△118,161	△118,161
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	131,128	129,356	—	129,356	—	△139,743	△139,743
当期末残高	1,798,236	1,747,275	—	1,747,275	—	△54,266	△54,266

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△1,321	3,369,182	12,921	12,921	3,382,104
当期変動額					
新株の発行		260,484			260,484
準備金から剰余金への振替					
欠損填補					
利益準備金の取崩					
剰余金の配当		△21,581			△21,581
当期純損失(△)		△118,161			△118,161
自己株式の取得	△262	△262			△262
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△11,657	△11,657	△11,657
当期変動額合計	△262	120,478	△11,657	△11,657	108,820
当期末残高	△1,583	3,489,661	1,263	1,263	3,490,924

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 （△）	121,781	△98,685
減価償却費	328,673	308,803
減損損失	—	72,115
投資有価証券評価損益（△は益）	349	—
投資有価証券売却損益（△は益）	△14,433	△2,947
店舗閉鎖損失引当金の増減額（△は減少）	△6,950	1,144
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△20,313	808
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△13,616	4,845
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,000	△2,000
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△1,575	△631
受取利息及び受取配当金	△9,478	△8,172
支払利息	49,797	45,360
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,808	△22,517
固定資産除却損	3,617	22,486
売上債権の増減額（△は増加）	1,221	134
たな卸資産の増減額（△は増加）	31,169	73,653
その他の流動資産の増減額（△は増加）	2,307	5,053
仕入債務の増減額（△は減少）	△106,736	△670,528
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△33,088	△76,750
その他の固定負債の増減額（△は減少）	△210	△210
その他	△15,114	17,309
小計	311,593	△330,729
利息及び配当金の受取額	5,639	4,725
利息の支払額	△46,482	△42,860
法人税等の支払額	△19,537	△27,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	251,213	△396,843

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△24,116	△71,495
有形固定資産の売却による収入	8,121	27,190
投資有価証券の売却による収入	32,024	56,909
貸付けによる支出	△350	△1,750
貸付金の回収による収入	1,074	1,322
建設協力金の支払による支出	△7,836	△8,961
建設協力金の回収による収入	57,819	60,540
敷金及び保証金の差入による支出	△17,965	△8,302
敷金及び保証金の回収による収入	27,699	6,115
その他	△3,588	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,882	62,110
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	—	△150,000
長期借入れによる収入	550,000	600,000
長期借入金の返済による支出	△737,000	△578,000
リース債務の返済による支出	△60,769	△67,716
株式の発行による収入	—	255,590
自己株式の取得による支出	△339	△262
配当金の支払額	—	△21,011
財務活動によるキャッシュ・フロー	△248,108	38,601
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	75,987	△296,131
現金及び現金同等物の期首残高	1,384,266	1,460,253
現金及び現金同等物の期末残高	1,460,253	1,164,122

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)及び当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

配送センター商品等については、最終仕入原価法

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。

但し、ゴルフ練習場(ベスパ大栄)及び配送センターの設備については定額法を採用しております。

また、取得価額10万円以上、20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却をしております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
工具、器具及び備品	6～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

但し、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、当期において、一般債権については貸倒実績率が零のため、貸倒引当金の繰入を行っておりません。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) ポイント引当金

ポイント交換によるギフト券の発行に備えるため、当期末のポイント残高に対し、ポイント交換実績率に基づき将来のギフト券発行見積り額を計上しております。

(4) 店舗閉鎖損失引当金

店舗の閉鎖等に伴い発生する損失に備えるため、閉鎖等の決定した店舗について、将来発生すると見込まれる損失額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生している額を計上しております。

また、数理計算上の差異は、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 繰延資産の処理方法

株式交付費については、支出時に全額費用として処理しております。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は、償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

但し、3ヶ月を超える定期預金・定期積金のうち容易に換金し、支払いに充当できるものについては、現金同等物に含めております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、ゴルフ練習場、外食業等が含まれています。

(関連情報)

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	13,576,942	7,851,545	784,407	1,372,015	23,584,910

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 商品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	小売業				
	生鮮食品	一般食品	日用雑貨	その他	合計
外部顧客への売上高	13,153,650	7,560,280	727,516	1,365,216	22,806,663

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

当社の有形固定資産は、全て本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、報告セグメントが小売業のみであり、その顧客は不特定多数であることから、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社は小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	470.12円	389.42円
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	11.87円	△16.12円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は潜在株式がないため、当事業年度は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	11.87円	△16.12円
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失(△)	85,477千円	△118,161千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	85,477千円	△118,161千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	7,195,142株	7,328,995株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動(平成26年6月27日付予定)

1. 新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
北山 茂樹	常務取締役 営業本部長	常務執行役員 営業本部長
原田 正一	取締役	監査役

(注) 新任取締役候補者、原田 正一氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 新任監査役候補

氏名	新役職名	現役職名
菰田 孝之	監査役	—

(注) 新任監査役候補者、菰田 孝之氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 退任予定監査役

氏名	現役職名
原田 正一	監査役

(2) 業績の推移

(百万円未満切捨て、%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	28,779	△3.6	158	△50.4	123	△55.1	△331	—
23年3月期	27,270	△5.2	△46	—	△84	—	△147	—
24年3月期	25,567	△6.2	52	—	23	—	△51	—
25年3月期	23,853	△6.7	125	138.3	103	340.1	85	—
26年3月期 (当期)	23,008	△3.5	9	△92.5	△19	—	△118	—
	5期連続減収		3期ぶり減益		3期ぶり経常損失		2期ぶり当期純損失	